



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社
コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 櫻井 恵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 磯上 篤生
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3454-3526

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	181,876	26.8	7,375	40.6	7,077	25.4	5,105	32.2
26年3月期	143,442	10.8	5,246	26.5	5,644	19.4	3,863	28.9

(注) 包括利益 27年3月期 7,295百万円 (36.3%) 26年3月期 5,352百万円 (31.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	249.38	—	12.8	9.0	4.1
26年3月期	188.70	—	11.2	8.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △20百万円 26年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	84,191	42,910	51.0	2,095.95
26年3月期	73,425	36,943	50.0	1,792.52

(参考) 自己資本 27年3月期 42,910百万円 26年3月期 36,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△5,942	△290	318	10,004
26年3月期	2,132	21	△1,145	14,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00	1,166	30.2	3.4
27年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	1,535	30.1	4.1
28年3月期(予想)	—	35.00	—	45.00	80.00		30.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	15.5	7,450	1.0	7,500	6.0	5,400	5.8	263.76

(注) 次期の連結業績予想数値において、決算期変更を予定している連結子会社9社(依摩泰(上海)国際貿易有限公司 他8社)は、平成27年1月1日～平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結対象期間としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	21,152,473 株	26年3月期	21,152,473 株
27年3月期	679,238 株	26年3月期	679,198 株
27年3月期	20,473,267 株	26年3月期	20,473,344 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	132,740	20.7	2,867	45.2	3,607	38.3	2,542	64.4
26年3月期	109,944	7.3	1,974	△20.5	2,607	△59.5	1,545	△68.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	124.16	—
26年3月期	75.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
27年3月期	63,409		27,429	43.3		1,339.76		
26年3月期	54,298		25,924	47.7		1,266.28		

(参考) 自己資本 27年3月期 27,429百万円 26年3月期 25,924百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) 補足情報	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、消費増税後の個人消費の弱さが見られましたが、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、消費マインドの回復遅れの影響等が続き、家電の販売は低調に推移しました。また、期初堅調だったパソコンの販売も、ウィンドウズXPの保守終了に対応した買い替えが一巡し、その後は低調に推移しました。一方、電子部品等の生産は、スマートフォン等情報機器端末の需要拡大に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、スマートフォンやテレビ向けディスプレイ関連及びアミューズメント関連の部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比26.8%増の1,818億76百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加し、営業利益は、前期比40.6%増の73億75百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前期比25.4%増の70億77百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損益として企業結合に伴う負ののれん発生益と拠点の統廃合等に伴う固定資産の減損損失等を計上しましたが、経常利益が増加したことから、前期比25.6%増の70億70百万円となり、当期純利益は、前期比32.2%増の51億5百万円となりました。

なお、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、いずれも通期の業績としては、二期連続で過去最高を更新しました。

b. 当期のセグメント別の業績の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当連結会計年度における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高は、セグメント間取引の相殺除去後の売上高について記載しております。

(日本)

売上高は、スマートフォン向けディスプレイ関連及びアミューズメント関連部材の販売が増加したことから、前期比28.3%増の888億37百万円となりました。営業利益は、前期比45.4%増の28億61百万円となりました。

(中国)

売上高は、スマートフォン向けディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前期比18.0%増の589億28百万円となりました。営業利益は、前期比12.6%増の26億65百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、スマートフォンやテレビ向けディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前期比40.6%増の294億48百万円となりました。営業利益は、前期比33.8%増の6億40百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比40.2%増の46億62百万円となりました。営業利益は、前期比68.5%増の1億92百万円となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、消費増税の影響が一巡し、原油安によるエネルギーコストの低下や雇用環境の改善も見られ、加えて海外経済が回復する中、円安傾向が定着しつつあることから、内需、外需ともに緩やかに回復するものと思われれます。

国内のエレクトロニクス業界は、世界的なスマートフォン等情報機器端末の需要に支えられ、電子部品等の生産が堅調に推移するものと見込まれます。また重電は、堅調な発電関連の需要の持続が見込まれるほか、円安による企業業績好調が続けば、今後も老朽化設備更新需要が下支えすることが見込まれます。薄型テレビ等のデジタル家電や白物家電は、一定の買い替え需要はあるものの、市場全体として海外勢の攻勢が強まっており、厳しい競争環境が予想されます。

海外においては、不動産開発投資のスローダウンにより景気が減速している中国をはじめ、新興国や資源国の経済は総じて成長が鈍化するものの、米国等先進国経済が持ち直し、世界経済を下支えするものと見込まれます。

海外のエレクトロニクス業界は、スマートフォン等情報機器端末の需要拡大が期待できますが、中国での急激な普及もあり、今後その中心は東南アジア等のその他の新興国に移っていくものと思われます。薄型テレビは、普及に伴い単価下落や市場規模の縮小傾向が見られ、厳しい販売競争が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、世界的な需要の強さが持続すると思われるスマートフォン等情報機器端末関連部材の販売活動に一層注力してまいります。

以上により、平成28年3月期の連結業績に関しましては、売上高を2,100億円と予想しております。利益面につきましては、営業利益74億50百万円、経常利益75億円、当期純利益54億円を見込んでおります。

なお、次期の連結業績予想数値において、決算期変更を予定している連結子会社9社(依摩泰(上海)国際貿易有限公司 他8社)は平成27年1月1日～平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結対象期間としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比14.7%増の841億91百万円となりました。

流動資産は、「受取手形及び売掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比15.7%増の791億70百万円となりました。

固定資産は、「退職給付に係る資産」が増加したこと等により、前連結会計年度末比0.4%増の50億21百万円となりました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比12.5%増の409億31百万円となりました。

固定負債は、「退職給付に係る負債」が増加したこと等により、前連結会計年度末比225.0%増の3億49百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」及び「為替換算調整勘定」が増加したこと等により、前連結会計年度末比16.2%増の429億10百万円となりました。なお、自己資本比率は、51.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より48億4百万円減少し、100億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億42百万円の支出となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益が70億70百万円、売上債権の増加による資金流出が97億9百万円、たな卸資産の増加による資金流出が14億59百万円、仕入債務の減少による資金流出が16億14百万円、未収消費税等の減少による資金獲得が9億7百万円、法人税等の支払による資金流出が18億6百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億90百万円の支出となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が2億60百万円、子会社出資金の取得による資金流出が2億60百万円、貸付金の回収による資金獲得が1億4百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億18百万円の収入となりました。主な要因としましては、短期借入金の増加による資金獲得が15億48百万円、配当金の支払による資金流出が12億29百万円であります。

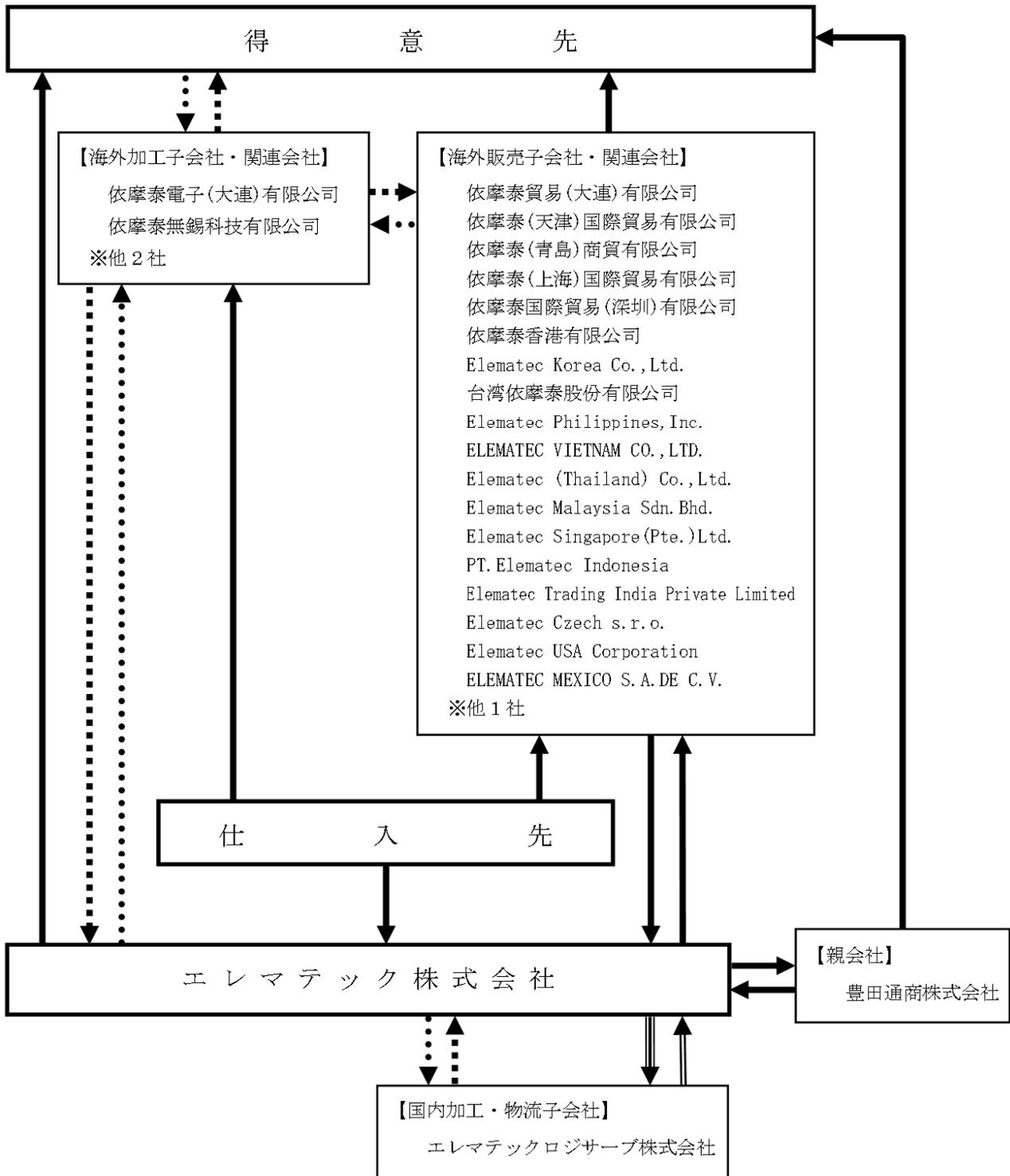
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向(連結)30%を維持することを基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり45円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として80円を予想しております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況



無印 連結子会社 \longrightarrow 商品 $\cdots\cdots\longrightarrow$ 加工品 $\cdots\cdots\longrightarrow$ 加工委託
 ※ 持分法適用関連会社 \Longrightarrow 物流・検査委託 \Longrightarrow 物流・検査サービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良いつながりを広げ新たな価値を提供する」ことを使命とし、次の経営方針及び行動指針のもと、No.1の電子材料商社をめざします。

(経営方針)

- ・多様で高品質な商品とサービスをグローバルに提供する
- ・常に自己革新に努め、成長の持続と社会的信用の向上を追求する
- ・企業統治を重視し、環境と安全に配慮しながら、企業価値の最大化に努める

(行動指針)

- ・お客様の立場を考え「モノ作りのパートナー」として信頼される
- ・活発な意見交換を行い、情熱とスピードとチームワークで挑戦する
- ・各人が能力向上に努めるとともに、均等な機会と公平な評価を重視する
- ・グループの発展と社員の幸福を追求する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（自己資本当期純利益率）の向上をめざします。また経常利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と、為替の管理も含めた事業活動全体の生産性を示す有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

連結でのROE及び経常利益率の変遷は以下のとおりとなっております。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
R O E	9.0%	8.7%	9.7%	11.2%	12.8%
経常利益率	3.4%	3.5%	3.7%	3.9%	3.9%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客に徹底的に密着するという当社の「伝統的な商社ビジネス」を基盤事業に、「企画開発・設計」機能を有する一方で生産拠点を保有せず、自社ブランドも保有しない商社像をめざすことを基本戦略としております。

当基本戦略のもと、当社グループは、当社グループの強みである「専門商社ならではの商品に対する高い専門性、きめ細かい品質管理、迅速で的確なトラブル対応、そしてそれを支える当社の現場力」を活かし、取引先との信頼関係を強化すること及び当社グループが得意とする仕入先技術と顧客ニーズをつなぐ企画力や実現力を強化することで、さらなる事業規模拡大をめざしてまいります。また、既存事業の質的、量的な拡大を図るため、国内外における成長戦略投資も積極的に行ってまいります。

さらには、豊田通商株式会社と資本業務提携契約を締結したことに伴い、豊田通商グループの持つ様々な機能、ノウハウ及び海外拠点網を活用することで、互いのシナジー効果の最大化を追及し、さらなる成長スピードの加速を図ってまいります。

以上のような施策の推進と合わせ、業務システムを中心としたITインフラの強化やグローバルな拠点網の見直しを通して、業務の効率化やコストダウンを推進し、従来の「伝統的な商社ビジネス」の「枠」を超えたモノ作りのベストパートナー企業として企業価値の最大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、消費増税の影響が一巡し、円安傾向が定着しつつあることから、内需、外需ともに緩やかな回復が見込まれます。また、世界経済は新興国や資源国の経済成長が減速する可能性があるものの、米国を中心とした先進国経済の回復が下支えし、全体としても緩やかに回復を続けるものと思われます。そのような状況の中、当社グループは、豊田通商株式会社と平成23年8月1日に締結した「資本業務提携契約」によるシナジー効果に加え、引き続き以下の諸施策を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ① 顧客のニーズにマッチした最適なソリューションを提供し、さらなる収益力の向上を図るため、仕入先との信頼関係や独自の企画開発、設計機能を強化してまいります。
- ② 今後も顧客の成長が見込まれる自動車分野に対して、経営資源の重点配分を行い、豊田通商との業務提携を活かして事業拡大を図ってまいります。

- ③ 「チャイナ・プラスワン」として注目されるASEAN市場を、中国事業と同水準の規模に拡大させるため、積極的な事業展開を行ってまいります。
- ④ 健全な財務体質の維持を図りつつ、事業規模拡大と企画開発、設計機能の強化を目的として、積極的な成長戦略投資を実行してまいります。
- ⑤ 豊田通商グループとのシナジー効果である物流網の相乗りによるコスト削減や人材交流も含め、コスト及びリスク管理を強化し、システム整備や人材育成を行うことで、グローバルな事業体制及び管理体制を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,809	10,004
受取手形及び売掛金	43,617	57,575
たな卸資産	7,337	9,732
未収消費税等	1,742	834
繰延税金資産	451	529
その他	789	919
貸倒引当金	△322	△426
流動資産合計	68,426	79,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,460	2,251
減価償却累計額	△1,695	△1,462
建物及び構築物（純額）	764	788
機械装置及び運搬具	1,007	1,143
減価償却累計額	△644	△743
機械装置及び運搬具（純額）	362	399
土地	1,663	1,243
その他	650	663
減価償却累計額	△478	△468
その他（純額）	171	195
有形固定資産合計	2,962	2,627
無形固定資産		
ソフトウェア	215	207
その他	12	28
無形固定資産合計	228	236
投資その他の資産		
投資有価証券	612	626
繰延税金資産	148	40
保険積立金	274	349
投資不動産	391	382
退職給付に係る資産	49	333
その他	426	517
貸倒引当金	△95	△93
投資その他の資産合計	1,808	2,156
固定資産合計	4,999	5,021
資産合計	73,425	84,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,094	36,199
短期借入金	—	1,598
未払法人税等	707	837
賞与引当金	223	336
関連会社整理損失引当金	30	30
その他	1,316	1,929
流動負債合計	36,374	40,931
固定負債		
退職給付に係る負債	38	88
その他	69	260
固定負債合計	107	349
負債合計	36,481	41,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	30,897	34,888
自己株式	△694	△694
株主資本合計	35,681	39,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	184
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	856	2,929
退職給付に係る調整累計額	54	126
その他の包括利益累計額合計	1,017	3,238
少数株主持分	245	—
純資産合計	36,943	42,910
負債純資産合計	73,425	84,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	143,442	181,876
売上原価	128,532	163,432
売上総利益	14,909	18,443
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,828	4,226
役員報酬	231	229
運賃及び荷造費	1,284	1,783
法定福利費	516	603
旅費及び交通費	666	729
減価償却費	180	219
賞与引当金繰入額	220	306
退職給付費用	228	188
貸倒引当金繰入額	198	95
その他	2,307	2,687
販売費及び一般管理費合計	9,662	11,068
営業利益	5,246	7,375
営業外収益		
受取利息	24	19
賃貸収入	96	99
為替差益	128	—
保険返戻益	114	—
投資事業組合運用益	29	24
その他	65	75
営業外収益合計	458	218
営業外費用		
支払利息	6	7
賃貸費用	21	21
為替差損	—	437
その他	32	50
営業外費用合計	60	516
経常利益	5,644	7,077
特別利益		
投資有価証券売却益	5	17
固定資産売却益	—	9
負ののれん発生益	—	344
特別利益合計	5	370
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	6	—
減損損失	14	348
固定資産処分損	—	27
特別損失合計	21	377
税金等調整前当期純利益	5,628	7,070
法人税、住民税及び事業税	1,812	1,906
法人税等調整額	△58	80
法人税等合計	1,754	1,986
少数株主損益調整前当期純利益	3,874	5,084
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△20
当期純利益	3,863	5,105

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,874	5,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	77
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	1,415	2,051
退職給付に係る調整額	—	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	11
その他の包括利益合計	1,478	2,210
包括利益	5,352	7,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,293	7,326
少数株主に係る包括利益	58	△31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	28,180	△694	32,964
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	3,335	28,180	△694	32,964
当期変動額					
剰余金の配当			△1,146		△1,146
当期純利益			3,863		3,863
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,716	△0	2,716
当期末残高	2,142	3,335	30,897	△694	35,681

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45	△3	△509	—	△467	186	32,683
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	45	△3	△509	—	△467	186	32,683
当期変動額							
剰余金の配当							△1,146
当期純利益							3,863
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	2	1,365	54	1,485	58	1,543
当期変動額合計	62	2	1,365	54	1,485	58	4,260
当期末残高	107	△1	856	54	1,017	245	36,943

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	30,897	△694	35,681
会計方針の変更による累積的影響額			114		114
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	3,335	31,011	△694	35,795
当期変動額					
剰余金の配当			△1,228		△1,228
当期純利益			5,105		5,105
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,877	△0	3,877
当期末残高	2,142	3,335	34,888	△694	39,672

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107	△1	856	54	1,017	245	36,943
会計方針の変更による累積的影響額							114
会計方針の変更を反映した当期首残高	107	△1	856	54	1,017	245	37,057
当期変動額							
剰余金の配当							△1,228
当期純利益							5,105
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	△0	2,072	71	2,221	△245	1,975
当期変動額合計	77	△0	2,072	71	2,221	△245	5,852
当期末残高	184	△1	2,929	126	3,238	—	42,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,628	7,070
減価償却費	268	293
減損損失	14	348
負ののれん発生益	—	△344
保険返戻損益(△は益)	△114	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	93
売上債権の増減額(△は増加)	△1,020	△9,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△353	△1,459
仕入債務の増減額(△は減少)	993	△1,614
未収消費税等の増減額(△は増加)	△404	907
その他	△882	258
小計	4,149	△4,155
利息及び配当金の受取額	30	26
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額	△2,041	△1,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132	△5,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122	△260
有形固定資産の売却による収入	0	131
無形固定資産の取得による支出	△116	△43
投資有価証券の取得による支出	△95	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	72
敷金及び保証金の回収による収入	16	47
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△133
投資不動産の賃貸による収入	84	88
貸付金の回収による収入	100	104
保険積立金の積立による支出	△93	△75
保険返戻による収入	267	—
子会社出資金の取得による支出	—	△260
その他	△13	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,548
配当金の支払額	△1,144	△1,229
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	318
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,007	1,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,016	△4,835
現金及び現金同等物の期首残高	12,793	14,809
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の期末残高	14,809	10,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が177百万円増加し、利益剰余金が114百万円増加しております。なお、1株当たり純資産額は5.57円増加しております。

また、この適用に伴う損益に与える影響及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はいずれも軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、電子機器に利用される電気材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。さらに、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員及び本部長が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,241	49,935	20,938	3,325	143,442	—	143,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,711	7,287	3,579	266	51,844	(51,844)	—
計	109,952	57,223	24,517	3,592	195,286	(51,844)	143,442
セグメント利益	1,967	2,365	478	114	4,926	320	5,246
セグメント資産	52,601	24,202	10,340	1,105	88,249	(14,824)	73,425
その他の項目							
減価償却費	143	109	15	0	268	—	268
持分法適用会社への投資額	—	10	73	—	83	—	83
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	87	26	34	—	148	—	148

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・中国(香港を含む)

(2) その他アジア・・・台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米・・・米国、メキシコ、チェコ

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,837	58,928	29,448	4,662	181,876	—	181,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,908	10,999	5,328	353	60,591	(60,591)	—
計	132,745	69,928	34,776	5,016	242,467	(60,591)	181,876
セグメント利益	2,861	2,665	640	192	6,359	1,016	7,375
セグメント資産	61,457	29,410	12,613	1,515	104,997	(20,805)	84,191
その他の項目							
減価償却費	170	97	24	0	293	—	293
持分法適用会社への投資額	—	10	69	—	79	—	79
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	132	77	52	4	265	—	265

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国・・・・・・・・中国(香港を含む)
- (2) その他アジア・・・台湾、韓国、インド、東南アジア
- (3) 欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,792.52円	2,095.95円
1株当たり当期純利益金額	188.70円	249.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,863	5,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,863	5,105
期中平均株式数(千株)	20,473	20,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成27年6月19日付予定)

① 代表取締役の変動

a. 退任予定代表取締役

現 代表取締役会長 櫻井 恵

② その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

取締役専務執行役員 鈴木 信夫 (現 専務執行役員)
 取締役 (社外、非常勤) 松平惣一郎 (現 豊田通商(株)専務取締役)
 取締役 (社外、非常勤) 青木 厚 (現 豊田通商(株)執行役員)
 取締役 (社外、非常勤) 小守 正泰 (現 豊田通商(株)電子部材部長)
 取締役 (社外、非常勤) 関 聡介 (現 社外監査役、非常勤)

b. 退任予定取締役

取締役 櫻井 恵
 取締役 (社外、非常勤) 柳瀬 英喜 (現 豊田通商(株)常務取締役)
 取締役 (社外、非常勤) 岡本 康 (現 (株)豊田テクノ副社長)

c. 退任予定監査役

監査役 (社外、非常勤) 関 聡介

- (注) 1. なお上記「①代表取締役の変動」については、別途、平成27年4月27日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」にて開示しました。
 2. 現任の取締役は7名ですが、平成27年6月19日開催予定の第69回定時株主総会を経て、9名に増員となる予定です。
 3. 新任社外取締役候補の関 聡介氏は、平成27年6月19日開催予定の第69回定時株主総会をもって、社外監査役の任期が満了となります。社外取締役就任後も、引き続き独立役員となる予定です。
 4. 現任の監査役は4名 (全員、社外監査役で、うち2名が独立役員) ですが、平成27年6月19日開催予定の第69回定時株主総会を経て、3名 (全員、社外監査役で、うち2名が独立役員) に減員となる予定です。

(2) 補足情報

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	53,046	27,647	3,882	84,575
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	143,442
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	37.0	19.3	2.7	59.0

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- ① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。
 ② 各区分に属する主な国または地域……中国 (香港を含む)
 その他アジア : 台湾、韓国、インド、東南アジア

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	65,518	44,716	5,451	115,687
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	181,876
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	36.0	24.6	3.0	63.6

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- ① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。
 ② 各区分に属する主な国または地域……中国 (香港を含む)
 その他アジア : 台湾、韓国、インド、東南アジア